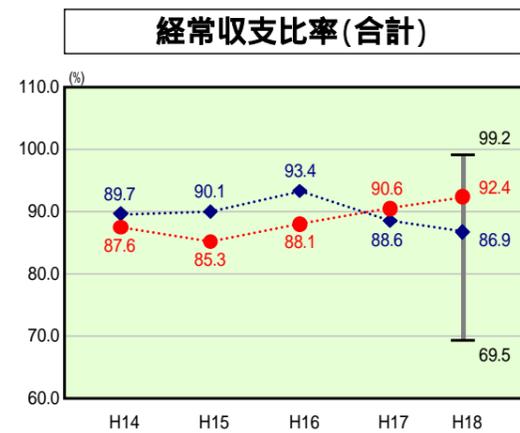


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 白河市

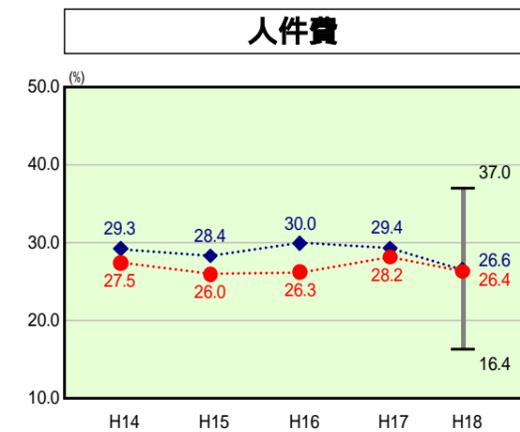
経常収支比率の分析



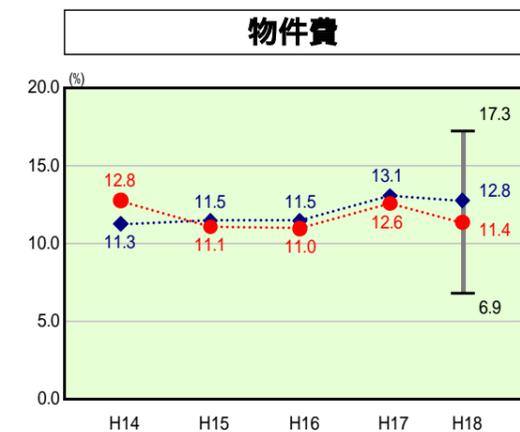
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	65,797人(H19.3.31現在)
面積	305.30 km ²
歳入総額	25,589,881千円
歳出総額	24,471,148千円
実質収支	1,093,169千円

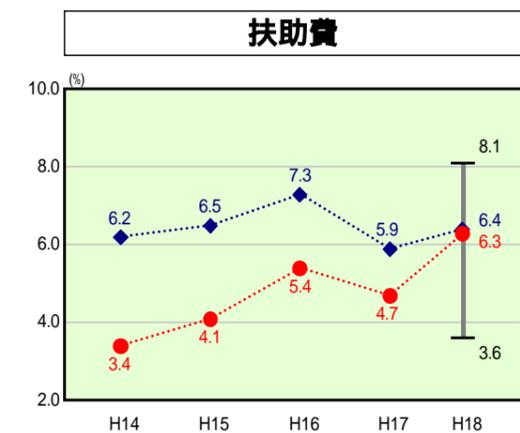
H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



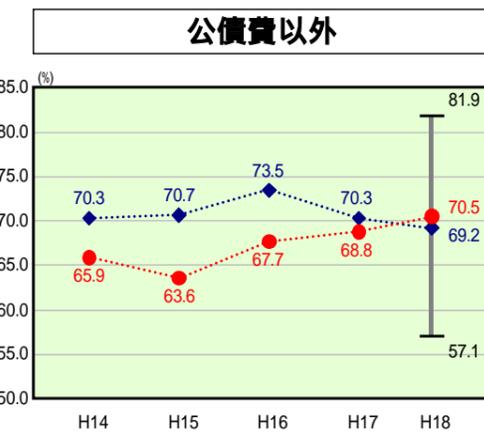
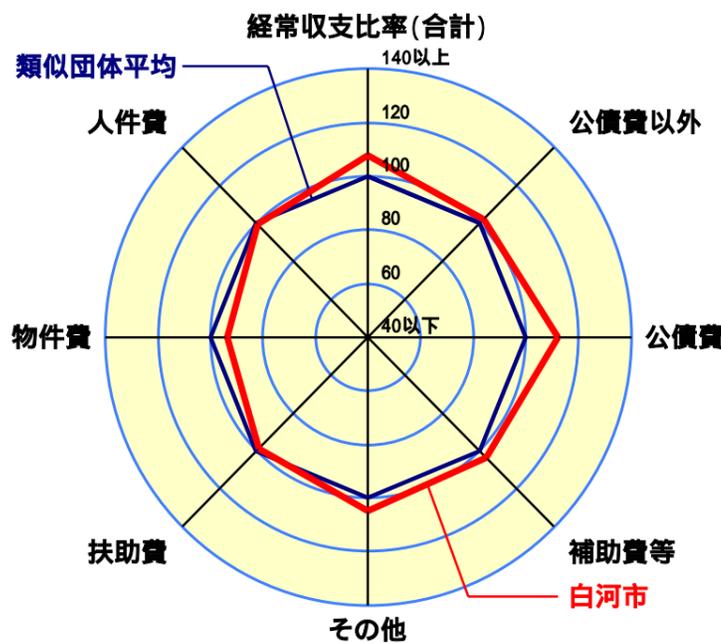
H18類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



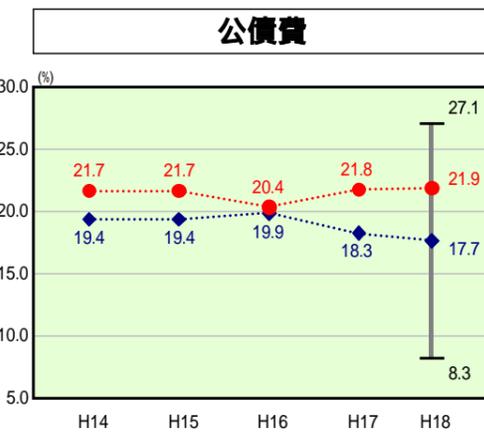
H18類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



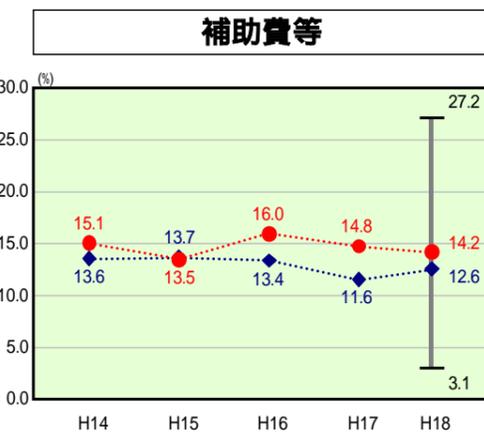
H18類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



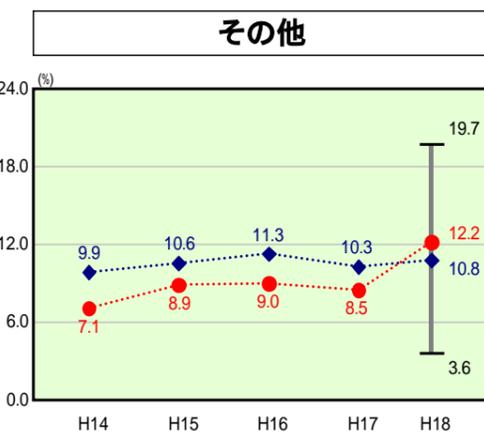
H18類似団体内順位 25/48
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：公債費(地方債を財源とした大型事業の実施)及び補助費(一部事務組合に対する負担金等)が高い水準で推移していることに加え、平成17年度に4市村が合併したことにより、生活保護費の市負担が増加したこと等に伴う扶助費の増や、下水道事業において繰出基準が変更されたことに伴う繰出金の増により類似団体平均と比較して5.5ポイント上回っている。
 今後は、行政改革や事務事業評価と連携を図りながら、経常経費の徹底した見直しを行い、平成15年度以降に上回っている上昇に歯止めをかけることを目標とする。

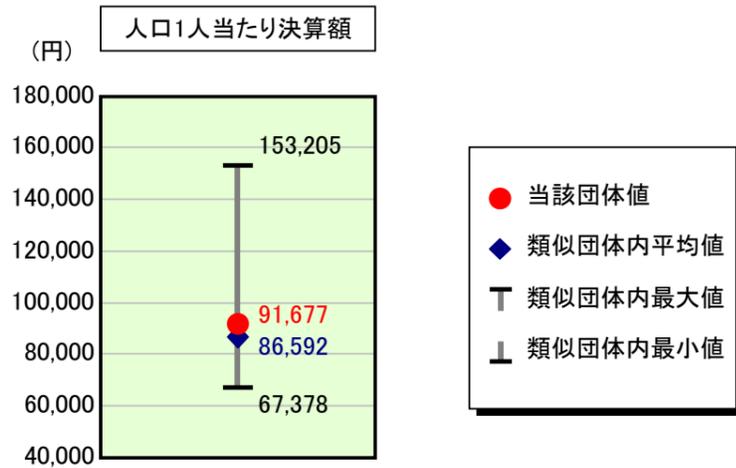
人件費：類似団体平均を若干上回っているが、職員数については平成17年11月7日(合併時)の職員数636人に対して平成19年4月1日現在、591人と、合併後2年間で45名の削減となり、集中改革プランに定める職員数を上回る削減となっており、今後も引き続き定員の適正化を図る予定である。
 また、人件費抑制策として、特殊勤務手当の全廃、退職時特別昇給の廃止、管理職手当の定額化(平成19年4月から)などを実施しており、類似団体平均を下回るよう努める。

公債費：下水道事業等の特別会計や一部事務組合の事業を含め、合併前に実施した普通建設事業費に係る地方債の償還や、債務負担行為による大規模な事業用地の取得、平成10年の集中豪雨災害への対応などから、類似団体平均を大きく上回っている。
 公債費償還は現在ピークを迎えているところであり、今後は公債費負担適正化計画に基づき、借入額の抑制や公的資金等の繰上償還、低利なものへの借り換え等を実施し、平成26年度決算において実質公債費比率18%を下回ることが目標とする。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは公債費等義務的経費の増加に伴い、財政健全化の観点から普通建設事業費については、その必要性、緊急性等を総合的に勘案し、重点化を図ることにより削減してきたためである。
 今後とも、市勢発展のため真に必要な事業を選択、推進するとともに、事業実施に伴う後年度の財政負担と実質公債費比率の推移に留意し、計画的な執行に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



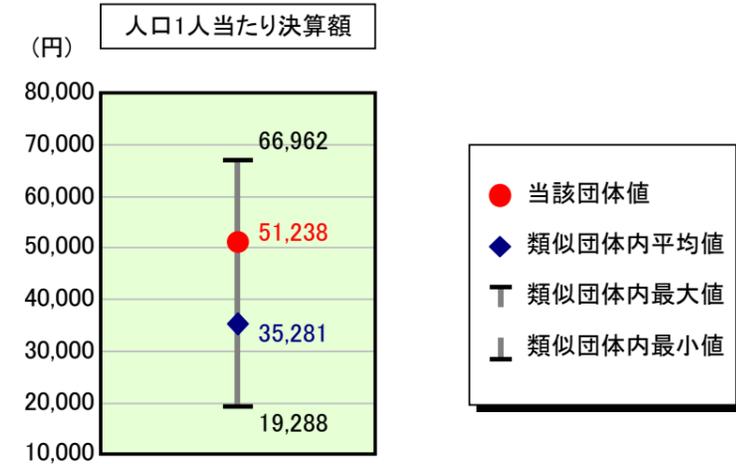
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,184,179	78,791	75,975	3.7
賃金(物件費)	277,487	4,217	3,990	5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	830,998	12,630	9,828	28.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	639	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,064	3,816	2,464	54.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,893	2,172	1,820	19.3
退職金	654,538	9,948	8,124	22.5
合計	6,032,083	91,677	86,592	5.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	8.40	0.31
ラスパイレス指数	96.4	96.3	0.1

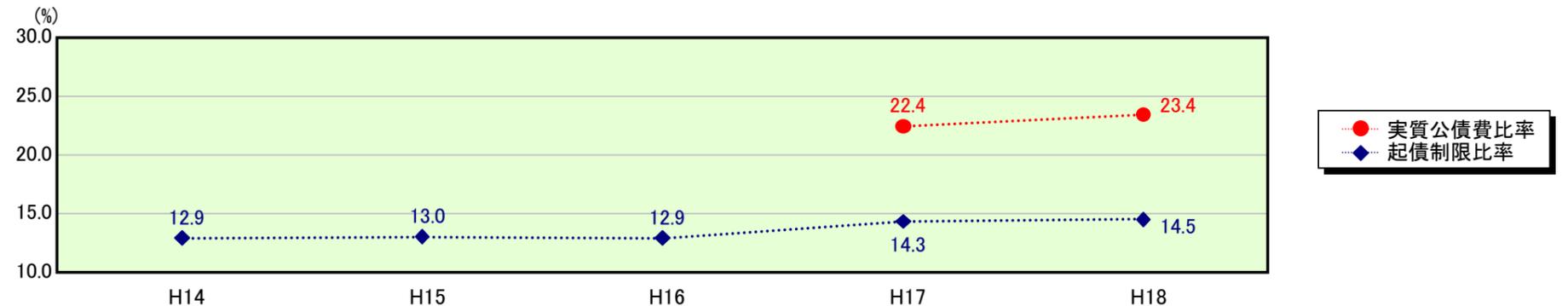
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

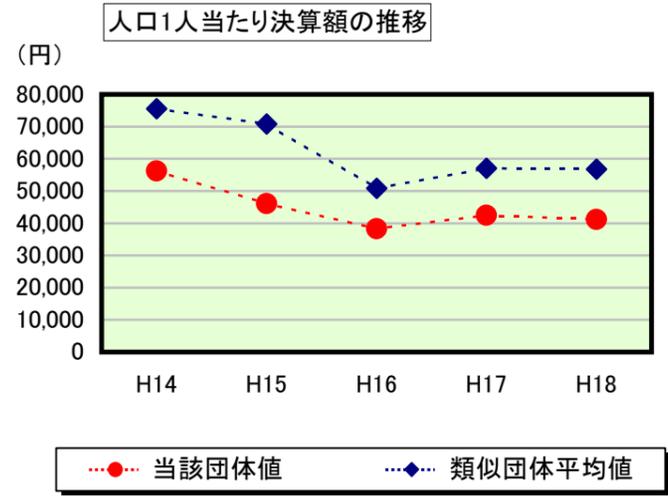
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,673,104	55,825	44,455	25.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,175,754	17,869	14,963	19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	660,818	10,043	5,423	85.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	465,596	7,076	2,850	148.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	323	5	18	72.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,604,290	39,581	32,442	22.0
合計	3,371,305	51,238	35,281	45.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,660,965	56,235	10.8	75,539	5.9	16.7
うち単独分	1,992,816	42,114	11.8	42,119	12.8	24.6
H15	2,186,587	46,093	18.0	70,792	6.3	11.7
うち単独分	1,859,653	39,201	6.9	40,777	3.2	3.7
H16	1,819,813	38,283	16.9	50,864	28.2	11.3
うち単独分	1,597,682	33,610	14.3	30,101	26.2	11.9
H17	2,801,327	42,446	10.9	57,030	12.1	1.2
うち単独分	2,473,097	37,472	11.5	37,129	23.3	11.8
H18	2,705,265	41,115	3.1	56,780	0.4	2.7
うち単独分	2,096,267	31,860	15.0	34,392	7.4	7.6
過去5年間平均	2,434,791	44,834	3.3	62,201	5.7	2.4
うち単独分	2,003,903	36,851	2.6	36,904	5.3	2.7